

平成22年度

行政評価の取り組みについて

1. 平成21年度の取り組みについて

- 施策の達成すべき目標値の設定
- 施策の優先順位を決定
- 施策内における事業の優先順位を決定
- 成果目標等から具体的な活動内容で事業を評価

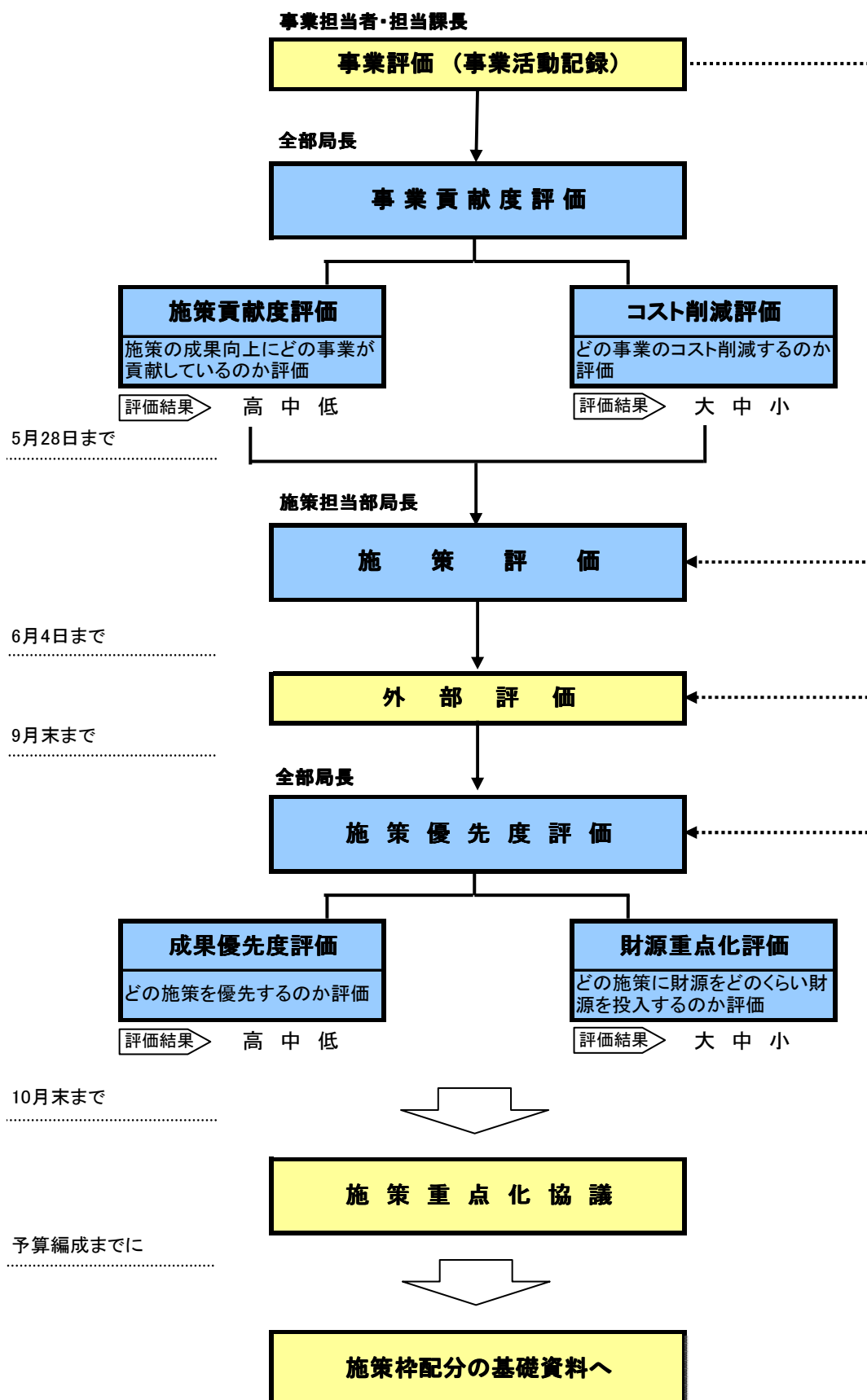
2. 平成21年度の課題について

- 評価情報と結果の有効な活用が不十分
- 評価の目的や意図に対する職員の理解不足
- 書類作成などによる業務の負担増

3. 平成22年度の行政評価の取り組みについて

- 行政評価の活用促進のため、評価情報を可視化
- 成果優先度と財源重点度の評価によって、施策を格付け
- 施策貢献度とコスト削減の評価によって、事業を格付け
- 事業評価表と事業カルテを統合し、評価表を簡素化
- 事業の評価者を全管理職から全部局長へ特化

4. 平成22年度行政評価の流れについて



5. 事業貢献度評価

○ 評価の方法

全部局長がグループに分かれて協議により3段階で評価

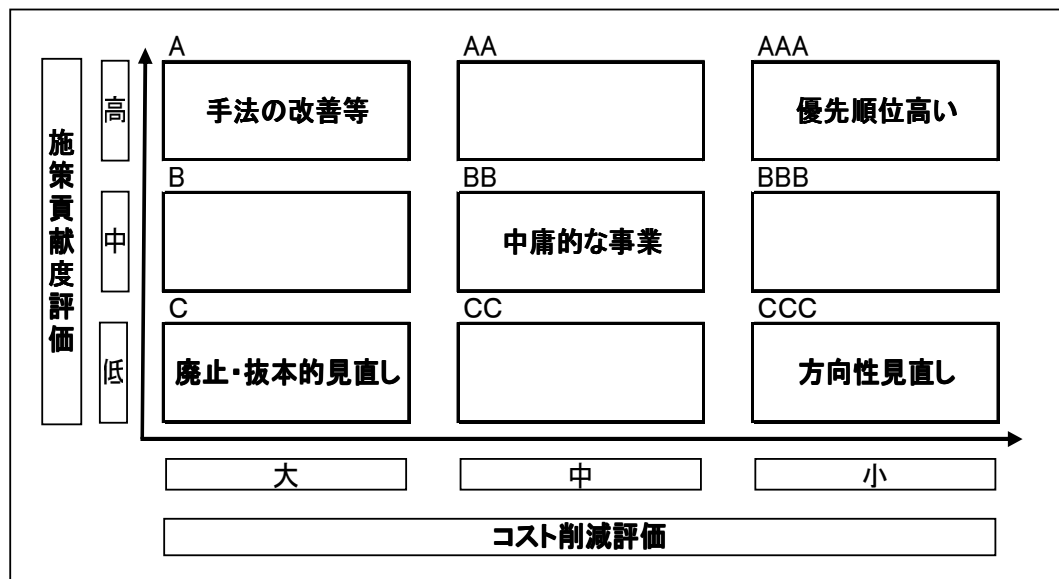
○ 施策貢献度評価

事業の成果が、施策の目標達成にどの程度貢献したか。

○ コスト削減評価

費用対効果の評価を基本に、各事業のコスト削減余地を評価

事業貢献度評価（L型マトリックス図）



6. 施策優先度評価

○ 評価の方法

部局長全員が、様々な評価情報をもとに3段階で評価

○ 成果優先度評価

成果からみて施策の中でどれを優先するのか

○ 財源重点化評価

どの施策に財源をどれぐらい投入するのか。

施策優先度評価（L型マトリックス図）

